

台湾海峡をめぐる動向（2012年12月～2013年1月）

『台北会談』の開催、中国人旅行者が年間200万人を突破

松本充豊（天理大学国際学部）

1. 「台北会談」の開催

（1）台湾の超党派学者、中国から国台弁幹部が参加

2012年12月10日から2日間の日程で、兩岸統合学会主催による学術シンポジウム「台北会談」が台湾・台北市で開催された。台湾の超党派の学者が出席したほか、中国の国務院台湾事務弁公室（国台弁）の孫亜夫副主任や国台弁の関係者、中国側の対台湾政策のブレーンを務める学者たちも参加し、注目を集めた¹。孫亜夫氏は海峡兩岸関係研究中心主任の身分で訪台し、他の国台弁の関係者も民間人の身分で会議に出席した。同シンポジウムでは「兩岸アイデンティティ」と「政治的相互信頼」をテーマに議論が交わされた²。

孫亜夫氏は開幕式の挨拶のなかで、兩岸の政治的な不一致はまだ解決されておらず、「一つの中国」の政治的な意味について双方の認知が異なることは客観的な事実だが、同時に双方には「一つの中国」の主張について共通点と連結点があることも見なければならないと強調し、『一つの中国』の政治的な意味の認知における小異を残したまま、『一つの中国』という大同につくことができると語った³。

また、孫氏は会議のなかで、中国が台湾に呼び掛けている平和協定について、「兩岸はこれまで平和協定について深く、継続的に議論することがなかった。大陸からすれば、協定は研究と議論に長い時間を要するもので、最低限政治的不一致の解決を求めるという基礎のうえで、将来の兩岸関係の発展に向けて処理しなければならない」と語り、中国側が焦っているというのは「深読みしす

ぎだ」と述べた⁴。

会議では、中国の学者たちも、中台の政治対話を積極的に推進し、政治交渉のための条件づくりを行うよう台湾側に呼びかけた。これに対し、台北論壇基金会董事長の蘇起氏は、中台間の意思疎通が最も重要であるとしたうえで、政治対話を加速させることは可能であり、非政府ルートによる対話を重ねることが相互信頼の醸成に役立ち、台湾に有利なことであるとの認識を示した⁵。

（2）中国側参加者と民進党系学者との「直接対決」

今回のシンポジウムで焦点の一つとなったのは、中国側の参加者と民進党系の学者との「直接対決」だった。会議では、双方による白熱した議論が交わされた。以下では、そのいくつかを紹介したい。

孫亜夫氏は、台湾人が中国との平和統一に懸念を抱くのは、日本の植民地統治と二二八事件という歴史の記憶の残存と過去10数年間の「脱中国化」の結果との認識を示した。これに対し、国立政治大学台湾史研究所の陳翠蓮教授は、台湾人が中国に対するアイデンティティを抱かない主因は、両国が共通の歴史的経験を持たないため、さらに台湾人は早くから民主や自由という価値観に慣れ親しんでいるため、中国の統治のやり方は台湾人にとって「少しも魅力がない」と反論した。また、台湾教授協会の張炎憲会長（元国史館長）は、台湾人が中国との統一を望まないのは「また統治されたくないからだ」と述べた⁶。

国立台湾大学国家発展研究所の陳明通教授は、中国と台湾との関係を台湾の中国政治学会と台湾

政治学会との関係に準えて語った。陳教授は、両学会は互いに隷属していないが会員は重複し、互いに激励し、努力しながら活動を続けており、台湾政治学会の会長を終えた人物が中国政治学会の会長に立候補して選ばれたこともあると紹介した。そのうえで、「大陸の皆さんも台湾の総統直接選挙をちょっと見習って、我々にそちらの国家主席を選ばせてみてはどう？」と冗談めいて語った陳氏に対して、全国台湾研究会の周志懐秘書長は笑いながら「国家主席を選びたいなんて、心の中では統一を考えているのでしょ」と切り返したという。また、中国文化大学国際企業管理系の郭正亮副教授（元民進党籍立法委員）は、中国側が「中華民国」が長期間存在しているという政治的現実を直視し、合理的な位置づけを与えなければ、台湾人の支持は得られないと強調した⁷。

国立政治大学国際関係中心の吳釗燮研究員は、世論調査のデータをもとに、中国の期待とは裏腹に台湾住民が台湾人としてのアイデンティティを強めていることを説明したうえで、中国自身の行為が台湾人の感情を傷つけたことがその原因で、中国が平和協定などの政治議題を推し進める際に極めて大きな障害となると指摘した。これに対し、中国社会科学院台湾研究所の余克礼所長は、中国側ではそうした問題を議論することが最近少なくなったと述べたうえで、中国側は問題を避けているのではなく、ずっと解決を望んでいると語った⁸。この話題に関連して、台湾の中央研究院政治学研究所の吳玉山所長は、経済的利益がアイデンティティの形成に与える影響には限りがあると指摘している⁹。

（3）台北会談の閉幕

台北会談は12月11日に閉幕した。孫垂夫氏は閉幕式で、台湾で「一つの中国」など総合的で、非常に複雑な問題を議論できて、今後も議論を続けていけることがわかり実によかったと語った。

そして、今回台湾側では超党派の学者、とくに民進党系の学者が招かれたことについて、「私もそうすべきだと思う」との考えを示し、事実から離れず、分裂国家を主張せず、人身攻撃を行わないのであれば、「何でも議論できると思う」と述べた¹⁰。

2. 中台の指導者による新年メッセージ

（1）台湾・馬英九総統

2013年を迎えるにあたり、中台双方の指導者から恒例のメッセージが発表された。ここでは、そのなかから中台関係に関する部分を紹介する。

台湾の馬英九総統は、元旦談話のなかで次のように中台関係について触れている。「中国大陸の新しい指導者である習近平氏が、『九二共識、一中各表（92年コンセンサス、「一つの中国」の中身についてはそれぞれが述べ合う）』の基礎を固め、引き続き兩岸の平和的發展を推進し、兩岸交流を全面的に拡大し、深化させていくことを望んでいる」として、今後は「『兩岸經濟協力枠組み協定』（ECFA）の後続協議を加速し、大陸資本と大陸からの留学生および大陸観光客の個人旅行の來台条件をさらに緩和し、近いうちに『兩岸人民關係条例』の全面的見直しと改正を行い、時代に合わない規制や差別的な規定を撤廃する」と述べた。そして、「兩岸の两会（台湾の海峡交流基金会と中国大陸の海峡兩岸關係協會）による事務機關の相互設置を積極的に推進し、毎年数百万人に及ぶ兩岸間を往来する人々を保護し、兩岸の平和的發展の制度化のために、より一層強固な基礎を築いていく」と述べた。

さらに、「兩岸の人々は同じ中華民族に属し、みな炎帝・黄帝の子孫であり、兩岸の指導者はいずれも台湾海峡の恒久的平和を守っていくことを最優先任務としなければならない。兩岸交流がますます制度化されるほど、兩岸の人々のお互いの認

識はますます深まり、兩岸の平和もますます強固になっていく」と指摘した¹¹。

(2) 中国・胡錦濤国家主席

中国の胡錦濤国家主席は2012年12月31日、国民に向けた新年談話を発表した。このなかで、胡主席は、2012年は中国の改革開放と社会主義現代化建設が顕著な成果を上げた一年であり、中国の発展過程において重大かつ深遠な意義をもつ一年だったと評価した。そして、2013年には「安定を保ちつつ発展を求める（「稳中求進」）という工作の基本原則をしっかりと捉えて、改革開放と社会主義現代化建設を全面的に推進し、第18回党大会が定めた目標と任務を実現するためにスタートを切り、歩みだすことになるだろう」と述べた。そのうえで、中台関係について「我々は兩岸関係の平和的発展を引き続き推し進め、兩岸同胞に幸福をもたらし、中華民族の根本的な利益を守る」と語った¹²。

(3) 中国共産党・習近平総書記

中国共産党の習近平総書記は2013年1月1日、全国政治協商会議全国委員会の新年茶話会でスピーチを行った。習総書記はそのなかで、2012年を中国の発展の長い道程において特に重要な意義

をもつ年だったと評価したうえで、「香港、マカオは引き続き繁栄と安定を維持し、兩岸の交流と協力はさらに深まった」と指摘した。さらに、2013年を「中国共産党18回党大会の精神を全面的に貫徹し実行するスタートの年」と位置づけて、「我々は香港、マカオの長期的な繁栄と安定を保ち、兩岸関係の平和的発展の基礎を強固なものにし、発展させなければならない」と語った¹³。

3. 「九二共識、一中各表」に関する世論調査

行政院大陸委員会（陸委会）は2012年12月14日、定期的に行われている台湾住民の中台関係に対する見方についての世論調査（「民眾對當前兩岸關係之看法」民意調査）の結果を発表した¹⁴。今回の世論調査では、「92年コンセンサス」という議題に対する住民の評価について調査が行われた。以下、関連する項目について紹介する。

(1) 「九二共識、一中各表」について

「92年コンセンサス」に対する「中華民国」政府の立場は、「九二共識、一中各表（92年コンセンサス、「一つの中国」の中味についてはそれぞれが述べ合う）」であり、「一中」とは「中華民国」を意味するというものである。この政府の立場につい

<表1>

強く賛成する	賛成する	賛成しない	全く賛成しない	わからない
19.4%	36.1%	15.8%	15.7%	13.0%
55.5%		31.5%		13.0%

(出所) 「『民眾對當前兩岸關係之看法』 例行性民意調査問卷各題百分比配布表 (調査日期: 2012年11月30日至12月3日)」、2012年12月、2頁。

<表2>

強く賛成する	賛成する	賛成しない	全く賛成しない	わからない
11.9%	41.7%	17.4%	12.8%	16.2%
53.6%		30.3%		16.2%

(出所) <表1>と同じ。

て、55.5%が「賛成する」と答え、「賛成しない」という答えの割合は31.5%となっている（＜表1＞）。

（2）「九二共識、一中各表」を中台間の制度化された協議の基礎とすることについて

政府は「九二共識、一中各表」を中台間の制度化された協議の基礎としているが、これについての回答では、「同意する」が53.6%、「同意しない」が30.3%となっている（＜表2＞）。

こうした調査結果を受けて、陸委会は『「九二共識、一中各表」の基礎のうえに、兩岸の制度化された協議を推進し、兩岸の平和、安定と発展を維持することは、台湾の主流民意の期待に沿うものである』との見解を示している¹⁵。

4. 政府の対中政策に関する世論調査

陸委会は2013年1月3日、政府の対中政策に対する台湾住民の見方に関する世論調査（「民眾對政府大陸政策之看法」民意調査）の結果を発表した。今回の世論調査では、馬英九総統が打ち出している中台間での事務機構の相互設置、「兩岸人民關係条例」の見直しといった議題に対する住民の評価について調査が行われた¹⁶。以下、関連

する項目について紹介する。

（1）海基会・海協会による事務機構の相互設置について

この数年、中台間では交流が進展し、住民の往来も頻繁に行われている。こうした現状を踏まえて、台湾側の海峡交流基金会（海基会）が中国で、中国側の海峡兩岸關係協會（海協会）が台湾で事務機構を相互に設置して、中台双方の住民にサービスと支援を行うことについて、「賛成する」と答えたのは64.2%、「賛成しない」と答えたのは20.9%となっている（＜表3＞）。

（2）事務機構の機能について

海基会が中国に開設する事務機構が、事実上の領事館に相当する機能と業務を果たすことについては、「賛成する」と答えたのは70.2%、「賛成しない」と答えたのは16.3%となった（＜表4＞）。

（3）事務機構の相互設置と中台関係の発展について

海基会と海協会が相互に事務機構を設置することは、中台関係の発展に役立つと考えるかとの問いについては、「役立つ」と答えたのが71.0%、「役立たない」と答えたのは19.6%となっている

＜表3＞

強く賛成する	賛成する	賛成しない	全く賛成しない	わからない
12.3%	51.9%	13.3%	7.6%	14.9%
64.2%		20.9%		14.9%

（出所）『「民眾對政府大陸政策之看法」民意調査問卷各題百分比配布表（調査日期：101年12月22-25日）」、2012年12月、2頁。

＜表4＞

強く賛成する	賛成する	賛成しない	全く賛成しない	わからない
15.6%	54.6%	10.0%	6.3%	13.5%
70.2%		16.3%		13.5%

（出所）＜表3＞と同じ。

<表5>

非常に役立つ	役立つ	役立たない	全く役立たない	わからない
17.9%	53.1%	13.4%	6.2%	9.4%
71.0%		19.6%		9.4%

(出所)「『民衆對政府大陸政策之看法』民意調査問卷各題百分比配布表(調査日期:101年12月22-25日)」、2012年12月、3頁。

<表6>

強く支持する	支持する	支持しない	全く支持しない	わからない
20.4%	52.0%	8.6%	5.7%	13.3%
72.4%		14.3%		13.3%

(出所) <表5>と同じ。

<表7>

強く賛成する	賛成する	賛成しない	全く賛成しない	わからない
13.5%	54.0%	14.5%	9.3%	8.7%
67.5%		23.8%		8.7%

(出所) <表5>と同じ。

(<表5>)。

(4) 「兩岸人民關係条例」の見直しについて

中台關係の發展への対応として、政府が「兩岸人民關係条例」の全面的な検討を行い、中台双方の住民の實際にニーズに見合うよう見直すことについて、「支持する」と答えたのは72.4%、「支持しない」と答えたのは14.3%にとどまった(<表6>)。

(5) 台湾に居住する中国人の人権について

政府が「兩岸人民關係条例」を段階的に改正しながら、台湾に移り住んだ中国人の人権や平等権を保障していくことへの賛否を尋ねた問いには、67.5%が「賛成する」と答え、「賛成しない」と答えたのは23.8%だった(<表7>)。

陸委会はこうした調査結果を受けて、「政府が兩岸交流の拡大と深化を優先的に推進し、海基会と海協会が事務機構を相互に設置し、兩岸人民關

係条例を全面的に検討し改正することを多数の住民が支持している」との見解を示している¹⁷。

5. 兩岸經濟合作委員會第4回定例会合の開催

(1) 經合会第4回定例会合、広州で開催

2012年12月11日、中国・広東省の広州市で兩岸經濟合作委員會(經合会)の第4回定例会合が開催された。經合会は、兩岸經濟協力枠組み協定(ECFA)の第11条に基づき、中国・海協会と台湾・海基会の枠組みのもとで設置された、ECFAの関連事項を処理する交渉のプラットフォームおよび対話のメカニズムである。定例会合は半年に1回、双方の持ち回りで開催される¹⁸。

今回の定例会合では、ECFAの各種作業における進捗状況の点検や、次の段階の作業計画が作成されたほか、世界經濟情勢への対応や中台經濟協力の強化に関する意見交換が行われた。双方は、これまでのECFAの成果について、①ECFAの

アーリーハーベスト（先行的に自由化を進める措置）の効果と利益が持続的に表れていること、②積極的に投資保障協定と税関協力協定の調印を実現したこと、③ ECFA の後続協議の交渉が順調に進展したこと、④两岸の産業協力の成果が持続的に深化したこと、および⑤两岸の経済貿易団体の事務機構の相互設置が進展したこと、の5点を評価し、後続作業を積極的に推進していくことで一致した¹⁹。

（2）アーリーハーベスト第2段階の関税引き下げの成果

経合会の第4回定例会合では、ECFA のアーリーハーベストの成果が紹介されている。アーリーハーベストは物品貿易とサービス貿易に分かれているが、物品貿易では、中台双方は対象品目リストに基づき、2012年1月1日から第2段階の関税引き下げを実施した。中国側の統計によると、2012年1月から10月までに、台湾から中国に輸出された対象品目のうち、優遇関税が適用された物品の金額は約68.5億米ドル、減免された関税額は約4.45億米ドルで、前年同期比でそれぞれ98.2%、3.2倍の成長となった。ちなみに、2011年の1月から2012年10月までに、優遇関税が適用された物品の金額は累計で約109.7億米ドル、減免された関税額は累計で約5.72億米ドルとなった。

台湾側の統計によると、2012年1月から10月までに、中国から台湾に輸出された対象品目のうち、優遇関税が適用された物品の金額は約12億米ドル、減免された関税額は約4,514万米ドルで、前年同期比でそれぞれ39.8%、141.1%の成長となった。2011年の1月から2012年10月までの累計では、優遇関税が適用された物品の金額が約22.3億米ドル、減免された関税額は約6,790万米ドルとなった。

サービス貿易では、台湾側の統計によると、

2012年1月から10月までに、非金融分野では、対象項目での中国から台湾への投資は29件、投資ないし増資額は581万米ドルとなった。また、10本の中国映画が台湾に輸入され、そのうち9本が上映された。2011年の1月から2012年10月までの累計では、対象項目での中国から台湾への投資は60件、投資ないし増資額は2,047万米ドルとなった。金融機関による投資は2件で、投資額は9,148万米ドルである。

中国側の統計では、2012年1月から10月までに、非金融分野では、台湾の会計士事務所8件が1年間有効の臨時の営業許可証を獲得した。また、台湾企業50社が単独ないし中国企業との合弁による企業の設立を許可され、投資額は契約ベースで2.08億米ドルとなっている。このほか、10本の台湾映画が中国に輸入され、そのうち2本が上映された。金融分野では、台湾の銀行6行が合弁企業を対象とした人民元取扱業務の認可を受け、7つの金融機関が適格国外機関投資家（Qualified Foreign Institutional Investors：QFII）の資格を認められた。2011年の1月から2012年10月までの累計では、非金融分野における台湾から中国への投資は153件、投資額は契約ベースで7.19億米ドルとなった。また、11本の台湾映画が輸入され、そのうち7本がすでに上映されている。金融分野では、台湾の26の金融機関が優遇措置を受けている²⁰。

（3）物品貿易で第3段階の関税引き下げ実施

2013年1月1日、ECFA 物品貿易のアーリーハーベスト対象品目で第3段階の関税引き下げが実施された。ECFA の発効（2010年9月）を受け、2011年1月1日からアーリーハーベスト対象品目（台湾側267品目、中国側539品目）の関税の引き下げが始まった。今回の関税引き下げにより、中台双方の対象品目リストに掲載された806品目すべてがゼロ関税となった²¹。

6. 台湾と中国との通貨決済制度をめぐる動き

(1) 台湾での人民元決済銀行が決定

中国の中央銀行にあたる中国人民銀行は2012年12月11日、中国銀行台北支店を台湾での人民元決済銀行に指定した。

台湾側の中央銀行と中国人民銀行は昨年(2012年)8月31日、「海峡兩岸貨幣清算協力備忘録(MOU)」を締結し、双方は60日以内にそれぞれ決済銀行を指定して、台湾元と人民元の直接取引を始めることで合意した。これを受けて、台湾側では9月17日、中央銀行が中国での台湾元決済銀行に台湾銀行上海支店を指定した。台湾での人民元決済銀行としては、台北支店を開設している中国銀行と交通銀行が有力視されていた²²。しかし、中国側では中国共産党の第18回党大会が開催された関係で、決済銀行の選定作業は停滞を余儀なくされ、当初10月末に予定されていた人民元決済銀行の発表も12月にずれ込むことになった²³。

中台双方の決済銀行が正式に決まったことで、台湾の中央銀行は2013年の春節(旧正月)前には通貨決済制度がスタートし、台湾のDBU(外国為替取扱銀行)で人民元での決済業務を開始できる可能性があるという見通しを示した。実は、中国の中国人民銀行は2003年11月18日に香港金融管理局と通貨決済に関するMOUを調印している。同年12月31日、中国人民銀行は中国銀行香港支店を決済銀行に指定し、その後2か月近くの準備期間を経て、2004年2月25日に香港ドルと人民元との決済業務をスタートさせている。

(2) OBU 人民元建て預金残高、過去最高の200億元を突破

台湾のDBUによる人民元での決済業務の解禁を前に、国際金融業務支店(OBU:オフショア・バンキング・ユニット)ではすでに人民元ブーム

が巻き起こっている。台湾の中央銀行が2013年1月7日に発表した統計によると、各銀行の海外支店やOBUによる2012年11月末時点の人民元建て預金残高は200億元を突破し、214.92億元(約1,000億台湾元)という過去最高を記録した。OBUによる人民元建ての融資残高も94.75億元に達し、100億元突破も目前に迫っている²⁴。

(3) 人民元での決済業務、2月6日からスタートへ

中国人民銀行は1月25日に北京で、中国銀行台北支店と「人民元業務の決済に関する協定」に調印した²⁵。これを受けて、台湾の中央銀行は25日に記者会見を開き、台湾のDBUによる人民元の取扱業務が春節前にも始まると発表した²⁶。人民元での決済業務が解禁されると、台湾のDBUで人民元の交換、人民元建て口座の開設、人民元による中国への送金が可能になる。また、人民元建ての金融商品への投資も可能になる。

人民元の預金については、自然人(個人)、企業ともに上限はない。自然人の場合、人民元の現金への交換は1回あたり2万人民元、銀行口座を通じた人民元の売買は1日あたり2万人民元が上限となる。また、中国への人民元の送金は、資金の用途は中国大陸にいる友人の生活費や教育費など「経常項目」でなければならないが、「中華民国」の国民身分証をもつ自然人であれば、1日あたり8万人民元を上限に送金が可能となり、また送金者と受取者の口座が同一名義である必要はない²⁷。この点について、中央銀行副総裁の楊金龍氏は、中央銀行が香港より有利な条件を積極的に勝ち取ろうと努めた成果であると強調した²⁸。なお、企業の場合には、貿易決算であれば人民元への交換に上限はない²⁹。

中国銀行台北支店は12月28日、台湾の中央銀行に対して台湾での人民元決済銀行としての申請

を行い、中央銀行もこれを承認した³⁰。翌30日には、中央銀行と中国銀行台北支店との合同による、台湾のDBU各行を対象とした業務説明会が行われた。そして、中央銀行は同日、2月6日には人民元の取扱業務が始められること、また中国銀行とMOUを調印した大型銀行のうち、台湾銀行、兆豊銀行など9行が業務を開始する第一陣になることを明らかにした³¹。

7. 中国人旅行者、年間200万人を突破

中台交流の進展に伴い、台湾を訪れる中国人の数も年々増加してきたが、昨年(2012年)にはついに200万人を突破した。内政部出入国及移民署が2013年1月2日に発表した統計によると、昨年台湾を訪れた中国人旅行者の数は、前年(2011年)の150万1,979人から49%増加して、過去最高となる223万5,635人に達した。そのうち、団体観光客は176万7,489人、個人旅行者は19万676人を占めた。前年の実績と比較すると、団体観光客は123万4,395人から43%の増加となり、個人観光客については対象が13都市に増加したこともあり、2011年の3万281人から5.3倍の増加となった。また、昨年12月28日から31日までに5,665人の中国人の個人旅行者が台湾を訪れたが、これは1日平均1,416人が訪れたことになり、なかでも12月30日は1,760人で、1日あたりの個人観光客の入境者数では過去最高を記録したという³²。

ちなみに、中国側の発表では、数字に多少のずれがある。海峡兩岸旅游交流協会(海旅会)の統計によると、2012年に台湾を訪れた中国人観光客の数は197.32万人で、前年比57.58%の増加となっている。このうち、団体観光客は178.26万人で前年比45.75%の増加、個人観光客は19.07万人で前年比553.29%の増加となった。また、台湾側の統計によると、台湾を訪問する外国人観光

客のうち中国人観光客が占める割合は約36%で、第2位の日本人観光客を15ポイント近く上回り、いまや台湾にとって最大の観光客の源となっているとも指摘されている³³。

8. 台湾での銀聯カードの利用高、急速に拡大

台湾を訪れる中国人観光客の増大に伴い、台湾での銀聯カードの利用も広がりを見せ、利用高は1,000億台湾元に近い規模に達している。最新の統計によると、昨年(2012年)1年間に銀聯カードによる買い物決済の利用高は466億台湾元、現金引き出しの利用高は450億台湾元、合計916億台湾元となった。

台湾では、2009年から銀聯カードでの決済が可能になり、翌2010年には現金の引き出しも可能になった。カード決済での利用高は、2011年の261.05億台湾元から78.5%増加し、1回あたりの決済額は平均して9,452台湾元となっている。2009年から昨年までの累計利用高は870億台湾元に達している。現金引き出しでの利用高は、2011年の261.57台湾元から72%増加し、1回あたりの引き出し額は1.4万台湾元である。2010年から昨年までの累計利用高は751億台湾元となった。したがって、中国人観光客の台湾での消費における銀聯カードの貢献は1,621億台湾元にもなる。銀聯カードでは国外での利用促進のため、利用者には商品代金の支払い以外の費用(為替手数料など)は一切かからない措置を講じている。その対象地域には台湾も含まれることから、台湾での消費拡大に寄与しているものと考えられる³⁴。

通貨決済制度がスタートするのを前に、台湾の銀行業界では台湾元と人民元の両方で使える銀聯カードを発行する計画が持ち上がっている。これは、カード所有者が台湾で利用する際には台湾元で決済し、中国では人民元で決済できるもので、

すでに香港では香港ドルでも人民元でも使えるカードが900万枚発行されている。銀行関係者は、中台間を頻繁に往来する台湾人ビジネスマンにとっては、中国での利用の際の不便や為替取引にかかわるコストを削減できるとしている。この点については、金融監督管理委員会（金管会）でも検討が進められている。金管会銀行局では、台湾で発行されたクレジットカードを持っていれば、中国の銀聯カードを利用できる場所でカード決済や現金の引き出しが可能になる仕組みを構築する方向で進めていきたいとしている³⁵。

9. 中国人団体ツアー、懸念される質の悪化

台湾を訪れる中国人旅行者が200万人を突破した一方で、懸念されているのが、中国人観光客が参加する団体ツアーの価格低下に伴う質の悪化である。台湾の交通部観光局が中国人観光客に対して行ったアンケート調査によると、彼らが最も不満に感じたのは買い物時間が長すぎることであり、なかには強引に客を引き留める店もあったという。こうした結果を受けて、観光局は関連規定を修正し、中国人観光客が訪れる買い物場所を縮小する方針を固めた。現在、7泊8日の台湾一周ツアーの場合、買い物場所は7カ所まで組み込むことができるが、将来は4カ所までとし、買い物の時間も1カ所につき50分間以内に制限されることになる。この新たな規定は早ければ今年（2013年）の4月以降に実施される見通しである³⁶。

観光局によれば、現在台湾の旅行業者のあいだには、中国人向けの団体ツアーの価格を低く抑えている分、ツアー参加者に買い物をさせて、その手数料で補填している業者が少なくないという。関係者によると、そうした業者は市場の6割から7割を占めているという³⁷。観光局は、台湾観光が買い物中心になることは望ましくないとし、人

数を増やすことばかりを追求し、ツアーの質を低下させることになれば、台湾の旅行市場の発展にはつながらないと指摘している³⁸。

こうした観光局の対応について、中華民国旅行商業同業公会全国聯合会の許高慶秘書長は「劇薬を処方するようなものだ」とコメントしている。許秘書長は、業界には政府の介入を嫌う業者もいれば、政府による適切な管理を望む業者もいるとしたうえで、新たな規定は悪質な土産店やこれと結託した業者に打撃を与えるだけでなく、まっとうな土産店のビジネスチャンスにも悪い影響を及ぼしかねないと懸念を表明している。また、買い物場所を4カ所だけに制限するのは厳しすぎるため、実施までに3か月の猶予が必要であると語っている。観光局も業者との協議を続けているが、時間制限については業者側も受け入れられるとしながらも、買い物場所の数では両者のあいだで合意には達していないという³⁹。

10. 中国人観光客の受け入れ人数、上限緩和へ

台湾の交通部観光局は1月22日、今年5月から中国からの観光客の1日あたりの受け入れ人数の上限を緩和し、団体旅行については現行の4,000人から5,000人に、個人旅行では現行の1,000人から2,000人に引き上げる措置を発表した。これらは、中国人による台湾観光の質を改善するための措置の一環であるが、ほかにも観光ピーク時の旅客量のコントロール、質の優れた団体ツアーを優先的に受け入れるなどの措置が講じられる。観光局はこれらの措置を通じて、台湾観光の質を改善したいとしている。

ただし、観光シーズンのピーク時の旅客量をコントロールするため、これまで行われていた過去の未使用枠を繰り越して使用する制度は廃止される。現在、中国からの団体客については、過去に受け入れ人数枠で4,000人に達しなかった部分を

繰り越して観光シーズンに使用し、当該シーズンには実際には1日あたり4,000人という上限を超えることが認められている。しかし、観光シーズンのピーク時ともなると中国人観光客の数が爆発的に急増して、観光地は非常に混雑し、観光バスの手配ができず、ホテルの部屋が不足するなど旅行の質の低下につながっていた。たとえば、昨年(2012年)では4月18日に中国人団体客の台湾訪問がピークに達し、この日に台湾を訪れた団体客は上限の4,000人をはるかに上回る1万1,144人だったという⁴⁰。

11. 中台直行便、週616便への増便が決定

現在、中台間で週558便運航されている航空直行便が、今年(2013年)3月から週616便に増便されることが決まった。さらに、中台双方で新たに9つの就航地が開設されることになった。このうち、台湾側では嘉義の1カ所だけで、その他の8カ所はすべて中国側の就航地である。8つの就航地は、銀川(寧夏回族自治区)、呼和浩特(フフホト:内モンゴル自治区)、張家界(湖南省)、烏魯木齊(ウルムチ:新疆ウイグル自治区)、海拉爾(ハイラル:内モンゴル自治区)、西寧(青海省)、麗江(雲南省)および威海(山東省)である。これにより、中台直行便の就航地は台湾側では9から10に、中国側では41から49に増加し、各省の省都ないし自治区の首府がほぼ網羅される形となる。

台湾の交通部民間航空局によると、嘉義空港はチャーター便のみの就航となり、中国側の新たな就航地では春節期間に先行してチャーター便を就航させ、定期便の増便作業が完了した後、それぞれ週3便の定期便が就航する形に改められる。このほか、高雄・武漢間および台中・長沙間の不定期のチャーター便路線も、それぞれ週5便の定期便となる。また、現在5月から10月までの時期

に毎月20便運航されているチャーター便も、3月から11月までに時期を拡大して運航され、就航地も台湾側では馬公に加えて、花蓮、台東、嘉義および台南の4つが新たに加わり、中国側では福州、泉州、厦門のほか、新たに洛陽、揭陽潮汕、梅州、宜昌および武夷山が加わる⁴¹。

現在、台湾から中国へのチャーター便および定期便の就航地は合計41カ所であり、香港に比べて1カ所多いだけだが、便数は週558便で、香港の週800便あまりに比べてはるかに少ない。2013年3月以降、定期便の就航地が8カ所、チャーター便の就航地が5カ所加われば一気に54カ所となって香港を14カ所上回り、アジア太平洋地域における中国への重要なゲートウェイとなる可能性が見えてくる。しかし、便数では、中国の空域が相当込み合い、便数を新たに増やすには限界があることから、58便の増便にとどまる。これは香港に比べて200便近く少ない⁴²。台湾にとっては、上海など大都市のほか、便数や就航地に制限のない地方の主要都市の開放を中国側に求めていくことが課題となるだろう。

12. マクドナルドのコールセンターで、台湾語が通じず

中国との経済関係の緊密化に伴い、思わぬ事態も生じている。最後に、そうした台湾の話題を一つ紹介しておきたい。台湾のファストフードのトップであるマクドナルド(「麥當勞」)は、このほど宅配のコールセンター業務を香港の会社に委託したところ、コールセンターが中国に移され、台湾人の顧客による注文は中国人スタッフが受けることになった。ところが、住所確認だけでも時間がかかり、話が通じないといったトラブルが頻発している。電話が切れても折り返しの連絡はなく、何を話しているのかもわからないし、台湾語が通じないという苦情が相次いでいる。消費者が

らはコスト削減のためサービスの質を低下させたとの批判が寄せられている。

マクドナルドの宅配サービスは1日あたり4000~5000通の電話を受け付けている。同社は当初、コールセンター業務を台湾の業者に委託していたが、中国では人件費が安いことから、2013年1月から香港の業者への委託に切り替え、コールセンターを中国に移した。しかし、中国人オペレーターの中国語のなまりが台湾人と異なるため、コミュニケーションがとれないケースがしばしば発生している。

マクドナルドは、コールセンターを中国に移したのは大中華地域全体の将来の発展を考慮しての

ことであるとして、サービスに不満がある場合は顧客サービスの専用電話に連絡してほしいと説明している。

ちなみに、フライドチキンで知られるケンタッキー（「肯德基」）も一時、コールセンターを中国に移したが、中国のオペレーターはなまりが台湾と異なり、台湾の道路の名前すら理解できなかったことから、宅配のコールセンター業務を早々に台湾に戻している。また、バーガーキング（「漢堡王」）は宅配のコールセンターを業者に委託したことはなく、中国に移すことなどありえないと語っている。台湾の消費者団体もコールセンターは台湾に戻すべきだとコメントしている⁴³。

¹ 中国側からは、孫亜夫副主任をはじめとする国台弁の関係者のほか、中国社会科学院台湾研究所の余克礼所長、上海台湾研究所の俞新天所長、厦門大学台湾研究院の劉国深院長、全国台湾研究会の周志懷執行副会長兼秘書長など39名が参加した。台湾側では、二十一世紀基金会の高育仁董事長、台北論壇基金会的蘇起董事長（元行政院大陸委员会主任委員、元總統府国家安全會議秘書長）、亜太和平研究基金会的趙春山董事長、中央研究院政治学研究所の吳玉山所長、台湾大学国家發展研究所の陳明通教授（元行政院大陸委员会主任委員）や国立政治大学国際関係中心の吳釗燮研究員（元中華民國駐美代表）をはじめ100名近くが参加した（「國台辦副主委孫亞夫抵台參加學術研討」『聯合報』2012年12月10日、「孫亞夫高談兩岸認同朝野痛批搞統戰」『自由時報』2012年12月11日）。

² 上記資料「國台辦副主委孫亞夫抵台參加學術研討」。

³ 「國台辦副主任 孫亞夫：把握『一中主張連結』」『聯合報』2012年12月11日。孫氏の発言に対しては、台湾の超党派の立法委員から「統一戦線工作だ」との批判が寄せられた（前掲資料「孫亞夫高談兩岸認同朝野痛批搞統戰」）。

⁴ 「和平促統孫亞夫：過度解讀」『聯合報』2012年12月11日。

⁵ 「大陸學者：別開政治就色變」『聯合報』2012年12月11日。

⁶ 「學者：專制中國對台灣人無吸引力」『自由時報』2012年12月11日。

⁷ 「陳明通請對岸民選被笑『心中有統一』」『聯合報』2012年12月11日、「陳明通駁促統言論中國學者臉鐵青」『自由時報』2012年12月11日。

⁸ 「不認同中國？ 綠提數據陸反駁」『聯合報』2012年12月12日、「吳釗燮：台灣民意 與中期待背道而馳」『自由時報』2012年12月12日。

⁹ 「只有實惠 創造認同有限」『聯合報』2012年12月12日。

¹⁰ 「孫亞夫：能在台討論一中就很好了」『聯合報』2012年12月12日。

¹¹ 「總統主持中華民國102年開國紀念典禮暨元旦團拜（中華民國102年01月01日）」台湾・總統府ウェブサイト（<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=28941&rmid=514&size=100>）、2013年1月1日閲覧。

¹² 「胡锦涛发表新年贺词：携手促进世界和平与发展（2013-01-01）」中国・國務院台湾事務弁公室ウェブサイト（http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201301/t20130101_3507138.htm）、2013年1月1日閲覧。

¹³ 「全国政协举行新年茶话会（2013-01-01）」中国・國務院台湾事務弁公室ウェブサイト（http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201301/t20130101_3507139.htm）、2013年1月1日閲覧。

¹⁴ 行政院大陸委員會新聞稿「陸委會：在『九二共識、一中各表』基礎上，推動兩岸制度化協商，維持兩岸和平穩定發展，符合臺灣主流民意的期待（日期：民國101年12月14日）」、「『民眾對當前兩岸關係之看法』例行性民意調查問卷各題百分比配布表（調查日期：2012年11月30日至12月3日）」、「『民眾對當前兩岸關係之看法』民意調查（民國101年11月30日~12月3日）結果摘要」行政院大陸委員會ウェブサイト（<http://www.mac.gov.tw/ct.asp?xItem=103685&ctNode=6409&mp=1>）、2012年12月18日閲覧。

¹⁵ 上記資料（行政院大陸委員會新聞稿）。

¹⁶ 行政院大陸委員會新聞稿「陸委會：多數民眾支持政府優先推動擴大與深化兩岸交流、兩會互設辦事機構、通盤檢討修正兩岸條例

- 三項重點工作(日期:民國102年1月3日)」、「『民眾對政府大陸政策之看法』民意調查問卷各題百分比配布表(調查日期:101年12月22-25日)」、「『民眾對當前兩岸關係之看法』民意調查(民國101年12月22日~12月25日)結果摘要」行政院大陸委員會ウェブサイト(<http://www.mac.gov.tw/ct.asp?xItem=103778&ctNode=6409&mp=1>)、2012年12月18日閲覧。
- ¹⁷ 上記資料(行政院大陸委員會新聞稿)。
- ¹⁸ 海峽交流基金會新聞稿「ECFA 經合會第4次例會訂於12月11日在廣州舉行(時間:101年12月6日)」財団法人海峽交流基金會ウェブサイト(<http://www.sef.org.tw/ct.asp?xItem=578227&ctNode=4327&mp=1>)、2012年12月23日閲覧。
- ¹⁹ 海峽交流基金會新聞稿「兩岸經濟合作委員會第4次例會圓滿舉行(時間:101年12月11日)」財団法人海峽交流基金會ウェブサイト(<http://www.sef.org.tw/ct.asp?xItem=584929&ctNode=4327&mp=1>)、「两岸经济合作委员会第四次例会达成多项共识(2012-12-11)」中国・國務院台湾事務弁公室ウェブサイト(http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201212/t20121211_3440899.htm)、2012年12月23日閲覧。
- ²⁰ 同上資料。
- ²¹ 「ECFA 早收计划全部货品实现免税(2013-01-01)」中国・國務院台湾事務弁公室ウェブサイト(http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201301/t20130101_3507156.htm)、2013年1月10日閲覧。
- ²² 松本充豊「台湾海峽をめぐる動向(2012年7月~8月)投資保障協定の締結と中国をめぐる民進党の動き」『交流』No.859、2012年10月、34頁。
- ²³ 「人民幣清算機制 農曆年前啟動」『中國時報』2012年12月12日。
- ²⁴ 「拚農曆年前上路兩年貨幣清算快了」『中國時報』2013年1月8日。
- ²⁵ 「人民幣買賣限2萬匯款8萬(2013/01/25 15:43:00)」中央通訊社ウェブサイト(<http://www.cna.com.tw/Topic/Popular/3504-1/201301250032-1.aspx>)、2013年1月26日閲覧。
- ²⁶ 「人民幣業務央行:春節前開辦(2013/01/25 17:55:00)」中央通訊社ウェブサイト(<http://www.cna.com.tw/Topic/Popular/3504-1/201301250043-1.aspx>)、2013年1月26日閲覧。
- ²⁷ 同上資料。
- ²⁸ 「人民幣匯款8萬不限同名帳戶(2013/01/25 18:41:00)」中央通訊社ウェブサイト(<http://www.cna.com.tw/Topic/Popular/3504-1/201301250047-1.aspx>)、2013年1月26日閲覧。
- ²⁹ 「人民幣業務國銀2月6日開辦」『經濟日報』2013年1月31日。
- ³⁰ 「中銀30日起開辦人民幣業務」『聯合報』2013年1月29日。
- ³¹ 前掲資料「人民幣業務國銀2月6日開辦」。
- ³² 「陸客來臺人數突破兩百萬,成長比例近五成(2013/1/2)」台湾・内政部出入国及移民署ウェブサイト(<http://www.immigration.gov.tw/ct.asp?xItem=1178105&ctNode=29710&mp=1>)、2013年1月14日閲覧。
- ³³ 「2012年大陆居民赴台游突破197万人次(2013-01-06)」中国・國務院台湾事務弁公室ウェブサイト(http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201301/t20130106_3519928.htm)、2013年1月10日閲覧。
- ³⁴ 「銀聯卡在台消費去年近千億台幣(2013/01/10)」聯合理財網ウェブサイト(http://money.udn.com/mag/wealth/storypage.jsp?f_ART_ID=281397)、2013年1月10日閲覧。
- ³⁵ 「省匯差銀行業擬發行銀聯雙幣卡(2013/01/10)」聯合理財網ウェブサイト(http://money.udn.com/wealth/storypage.jsp?f_ART_ID=281398)、2013年1月10日閲覧。
- ³⁶ 「陸客團擬限4地購物每次50分鐘」『聯合報』2013年1月2日。
- ³⁷ 「降低購物行程/陸客團費勢必漲業者疑慮」『聯合報』2013年1月2日。
- ³⁸ 前掲資料「陸客團擬限4地購物每次50分鐘」。
- ³⁹ 同上資料。
- ⁴⁰ 「陸客團、自由來台配額雙增」『經濟日報』2013年1月23日。
- ⁴¹ 「即時新聞」兩岸每週定期航班增為616班(2012.12.14 11:00pm)聯合新聞網ウェブサイト(<http://udn.com/NEWS/BREAKINGNEWS/BREAKINGNEWS9/7567274.shtml>)、2012年12月14日閲覧。
- ⁴² 「台灣飛大陸航點將超越香港」『經濟日報』2013年1月21日。
- ⁴³ 「叫麥當勞外賣台語聽專線移大陸『一直喂喂』浪費電話錢(2013年01月23日)」蘋果日報ウェブサイト(<http://www.appledaily.com.tw/appledaily/article/headline/20130123/34787758/>)、2013年1月23日閲覧。